

# The Cambridge Gazette

『ケンブリッジ・ガゼット』  
ハーバード大学政治経済情報 栗原報告 No. 34  
2006年3月号

ハーバード大学  
ケネディ・スクール  
シニア・フェロー 栗原 潤

## 今月号の目次

1. 旧正月を迎えたハーバードから
2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報
3. ケンブリッジ情報 (2) 研究活動紹介
4. ワシントン情報 国際関係

### 1. *The Cambridge Gazette* 第34号: 旧正月を迎えたハーバードから

旧正月(春節/春節)真っ只中の1月31日、ボストンへ舞い戻り、静かなケンブリッジ生活を楽しんでいる。例年のない寒波に襲われた日本とは対照的にケンブリッジは暖冬で、「このまま春を迎えるかも」と淡い希望を抱いていた。しかし、世の中は期待通りにいかない。中旬ごろからニューイングランドらしい寒さに戻りだした。2月3日、昨年旧正月の時と同様に、中国関連の研究者と中国人フェローが美味しい餃子を我々に振る舞い、中国流のお正月を楽しませてくれた。2月5日、アメリカン・フットボールの第40回 Super Bowl が開催されたが、過去2回の Super Bowl では無敵を誇った地元チーム、ペイトリオッツは今シーズン不調に終わり、このため今年の Super Bowl には興味を失った。そのかわりという訳ではないが、10~26日に開催された冬季オリンピックでは、各国代表選手の活躍に十分満足することができた。国籍を問わず、種目を問わず、厳しい試合に臨む一流選手の見せる態度は人々を感動させる。テレビに時折映し出されるトリノの街を眺める度に、2000年秋にこの街を訪れた時のことを思い出していた。さて、いつもの通り、(1)筆者が経験した興味深い出来事、(2)筆者の興味を惹いた研究活動、(3)ワシントン・ボストン情報としての国際関係、以上3点を報告する。

## 2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報

ケンブリッジからの全般的情報として、今回、(a)お金の使い方、(b)日本人の名演説、と題し筆者が感じたことを報告する。

### (a) お金の使い方

昨年のクリスマス直前、レストランで食事を楽しんだ後、うっかり者の筆者はほろ酔い加減も手伝って支払いのために出したクレジットカードを財布に仕舞わずポケットに無造作に入れてしまった。そして、そのカードを失ったのに気付いたのは翌朝であった。自らの欠点(紛失癖)を認識しているため財布はズボンに鎖でつないでいる。このため幸いにも現金ともう1枚のクレジットカードは無事だった。が、クリスマスを挟んでいたためカード再発行には1週間を要し、お金の使い方に慎重になったクリスマス休暇を余儀なくされた。他の人と同様、筆者も複数のクレジットカードを持っている。が、紛失を恐れてそのほとんどを日本に残し、ここでは Visa Card と Diners Card だけを持ち歩く。銀行カード兼用の Visa はどこでも使えるが、Diners は使用範囲が限られ、レストランでは少々値段が張るところに限られる。Visa を失ったからといって、Diners で毎日美食に明け暮れる訳にもいかず、今回のカード紛失はお金の使い方を再考させられた。1月下旬の一時帰国時、ライブドア事件が発生し、筆者も「お金がすべて」という意識に関して様々な議論に巻き込まれた。ビートルズ・ファンの筆者は幼い時からポール・マッカートニーに“Can't Buy Me Love”を通じて「お金で買えないものの存在」を教えられている。その一方で内村鑑三が『後世への最大遺物』の中で述べたよ

うにお金の大切さも心得ている。決してお金を馬鹿にしたり軽視してもいない。本学の図書館や美術館を訪れると、一体誰が読むのかと思うような雑誌までが所蔵されていたり、一体幾らするのかと思うような美術品が展示されている。こうして本学にいるとお金の有意義な使い方の重要性を痛感する。従って、「すべてがお金で買える」訳ではないがお金の獲得方法と利用方法は極めて重要である。しかし、人間は弱くなるとお金の有効性を忘れ、その魔力に心を奪われる。タレントのビートたけしが著書『だから私は嫌われる』の中で「お金が汚いものなんて意識は全くなくなっていく。『金の話はやめろ』とは誰も言わなくなったからね。『武士は食わねど…』なんて今どきいうと、大笑いされるものね」と述べたが、筆者もその言葉に頷いている。また、古典落語「死ぬなら今」は、嘗ては貧しかった日本人がユーモアを交えてお金の持つ「二面性」を論じた秀作である。醜悪にもお金の終生執着した主人公の吝兵衛(けちべえ)は地獄に必ず落ちるものと覚悟を決めて、死ぬ直前、息子に地獄で困らぬように買収用資金を棺桶に入れることを頼む。息子は父の言い付けを律儀に守ろうとするが、親戚連中は「どうせ分からね」として賈金を棺桶に入れる。それとは知らず、死後の吝兵衛は閻魔大王をはじめ冥界十王、赤鬼、青鬼等を賈金で買収して地獄の責めから免れる。賈金とは知らずに嬉々として大金を使った閻魔大王等は賈金使用の罪で全員「御用」となり、地獄に裁く者がいなくなり、「死ぬなら今」となる。たけしは先の著書の中で日本人のお金の使い方を嘆き、「戦前の日本は『貧』があるから『品』があったと、ある詩人がいったそうだけど、ほんと、一億総中流(最近事情が少し違ってきたが…)のいまの日本人に『品』なんて身につくわけがない」と語る。英国の代表的守銭奴、名作『クリスマス・キャロル』の中のエベネーザ・スクルージは、幸運にも死ぬ前にお金が生きる使い方に気付いた。景気が回復してきた今こそ、お金が生きる使い方を我々日本人が悟る時を迎えたと筆者は感じている。

## (b) 日本人の名演説

小誌を通じて筆者は演説の重要性に時折触れている。演説は、勿論、聴衆に合わせた形で専門家に対する話し方と一般の人々に対するそれとは完全に異なる。前者は専門知識を前提として語るのに対し後者は良識と常識に照らし合わせて納得のいく話をする必要がある。一般論としては、日本人の海外での演説は評判が芳しくない。これは専門家の間でも、また、一般の人々の間でもそうである。福澤諭吉は『学問のすすめ』の中で、「学問の道において談話演説の大切なるは既に明白にして、今日これを実に行う者なきは何ぞや。学者の懶惰(ランダ、怠けるの意)と言うべし」と、話し言葉によるコミュニケーションの欠如を百年以上も前に手厳しく叱責している。

これに関して、本学において百年以上も前に2時間15分にもわたって米国の聴衆を釘付けにした日本人の存在を知り、自らを叱咤激励している。その日本人とは本学ロー・スクール(HLS)出身の金子堅太郎伯爵で、1904年4月28日、本学のサンダース劇場で「極東の現状(The Situation in the Far East)」と題し、日露戦争における日本の立場を熱く語っている。金子伯の回顧録『日露戦争・日米外交秘録』によれば、金子伯の恩人で当時の連邦最高裁判事であったオリヴァー・ホームズ氏が、講演の前に金子伯に対して自らの経験を踏まえ次のように忠告する。「ハーバード大学の先生達は無論、またハーバードの所在のケンブリッジの市民、又その隣りのボストンの男女は、アメリカ第一等の知識階級の人と自ら信じている。たとえどんな偉い人が行ってハーバード大学で演説するといっても、ハア、アレカと言ってなかなか聴かない。それで1時間ハーバードの聴衆を君が引き付けて聴かせるということは無理であるから、長くて45分、これより長く演説してはいかぬ、(そうでないと)きっと失敗する」と。このホームズ判事の経験則は今でも生きており、大抵の場合演説は25~45分で、後は質疑応答に割かれる

のが通例である。筆者も本学での経験では最長が45分で、その時ですら司会役のデニス・エンカーネーション教授は「いつまで続けるのか」と困惑気味の顔をしていた。こうした経験則を覆すかのように金子伯は実に2時間15分もの間、聴衆を引き付けた。それも1時間半程話した後、金子伯がホームズ判事の忠告を思い出して止めようとする、聴衆が「夜が明けても全部を聴かなければ帰らない」と金子伯を喜ばせた。そして、金子伯は西洋にも通じる正義、論理そして語学力を以って、換言すれば知的な「誠実さ」と「強靭さ」を以って、日本の立場を本学に集まった人々に向かって熱く語りかけた。

巷間、「透明性」と「説明責任」という言葉が頻繁に叫ばれている。前者は一般の人々に対して説明を与えることを、後者は関係者に対して説明を与えることを、責任ある者が負う責務と筆者は考える。換言すれば、たとえどんなに面倒であってもリーダーは一般の人々やフォロワーに対して説明、説得の責務を負う。これに関して筆者が尊敬する岡崎久彦大使は著書『小村寿太郎とその時代』の中で外交官の責務に触れられている。すなわち、「とくに民主主義の世の中では、世論や新聞に対して説明し、説得し、弁解しなければならない。不言実行ではまったく無策に等しい。また社交をしない外交官は、外交団や現地の社会のなかで孤立して、情報から遮断されてしまう。また、これがステレオタイプとなると、最悪の状態となる。新聞記者と喋って秘密漏洩といわれたり、失言して失点を稼ぐぐらいならば、新聞記者に会わないほうが安全だということになる。そうしているうちに、外交官たるものは新聞記者や一般の識者に会えばいつでも国際情勢について自分の見識を示さなければならないという緊張感がなくなって、ふだんから勉強したり考えたりする習慣もなくなり、役所の決り文句だけ述べていけばよい、いわゆる顔のない外交に墮していくことになる」と。岡崎大使が指摘されたことは、外交の世界だけでなく一般的な社会活

動にも等しく当てはまる。企業の社会的責任(CSR)や株主に対する責任が叫ばれる現在、また非営利団体の行動が盛んになる現在、様々な組織のリーダーが「透明性」と「説明責任」を軽視すること自体、自らの責務を果していないと非難される。また経済大国日本はどこから見ても世界のリーダーの一員である。様々な分野で日本が如何なる態度を示すのか、諸外国はその言葉と行動に注目している。その意味で諸外国からみて、「なるほど」と頷かせる演説を内外共に日本人は積極的に行わなくてはならないと自身で猛省している。

金子伯爵の講演録は冊子として6千部が米国全土に配布されたが、セントルイスの米国人が自費で2千部増刷し、合計8千部が全米に配布された。その4冊が本学図書館にも収められ、当時51歳の金子伯の格調高い英語に筆者は感動している。1904年と言えば当時女子禁制の本学と縁の深かった女子校、ラドクリフ・カレッジ(現在、本学ラドクリフ高等研究所)をヘレン・ケラーが卒業した年でもある。金子伯の講演をケラー女史も知っていたのだろうかと考えただけで好奇心が湧いてくる。またこの年ダートマス大学の講師であった朝河貫一博士が祖国の立場を語った『日露衝突(The Russo-Japanese Conflict)』を著し、欧州では明石元二郎帝国陸軍大佐が露帝国に反感を抱く人々を対象に秘密工作を行っている。同大佐から援助を受けたスイスに潜伏中のレーニンはこの年『一步前進二歩後退(Шаг вперед два шага назад/One Step Forward Two Steps Back)』を著している。そして、この年ミラノでは、スカラ座でプッチーニが日本と縁の深い『蝶々夫人(Madama Butterfly)』を初演している。こうして過去を顧みると1904年は、当時の国際社会の流儀と道義を謙虚に受け止めながらも、武士道にのっとり自らの立場を真摯に主張した日本が最も輝いていた年かも知れない—翌年、日本海海戦の輝かしい大勝利と引き換えに起ったかのような、不満と驕慢とが交錯し、興奮に包まれた人々による日比谷焼き討ち事件が待ち受けているが故に…。

### 3. ケンブリッジ情報 (2) 最近における研究活動の紹介

ケンブリッジ情報の第一は、オックスフォード大学の総長を迎えた会合である。2月2日、本学欧州問題研究所(CES)は、クリストファー・パッテン卿を迎えて、タフツ大学のトニー・スミス教授の司会で講演会を開催した。パッテン卿は、1月10日に発売された著書『従兄弟と他人: 新世紀における米国、英国、そして欧州 (*Cousins and Strangers: America, Britain and Europe in a New Century*, Times Books)』を携えて本学を訪れ、様々な話題について話をした。保守党の政治家である同卿は現職である大学総長に就く前に、北アイルランド省政務次官としてテロ問題と取り組んだ時代、最後の香港総督として香港民主化と格闘した時代、そして、EU委員会対外関係委員時代を経験してきた。そうした多様な経験を基に同卿は低い声かつ早口で、それも豊富な語彙と巧みな比喻を交えながら我々に現在の国際関係と民主主義の行方を語りかけた。筆者は英国が誇る知の牙城の一角、オックスフォード大学の総長の格調高い英語に魅了されると同時に、同卿の論旨を理解するのに少なからず苦労した。自らの浅薄な教養と脆弱な語学力に改めて恥じ入った次第である。質疑応答時、米国の元外交官が、前駐米英国大使であるクリストファー・マイヤー卿の回想録(*DC Confidential: The Controversial Memoirs of Britain's Ambassador at the Time of 9/11 And the Iraq War*, Orion, November 2005)に関して質問をした。同書に記されたEU委員会時代における同卿とブッシュ大統領との対話の真偽に関する質問に答えて、同卿は回顧録は概してつまらない上に信憑性を疑うべき記述があること、また同書を未だ読んでいないと断った上で、その同卿の相手はブッシュ大統領ではなく当時のパウエル国務長官であったことを語り、記述の訂正を行った。また、香港の民主化に関しては、当時、中国政府の高官は民主主義を概念的に理解することができず、やってみなければ分からない選挙の意義を同

卿に問い質したエピソードを紹介した。香港を巡り中国政府と対立を繰り返した結果、中国側から「永久罪人(千古罪人/eternal sinner)」と呼ばれた同卿(中国語で彭定康)は、広東語表記で Pang Ting Hong、標準語(普通话)で Péng Dīngkāng と表記され、筆者のような素人には馴染みが薄い。また隣に座っているイスラム系の女性が香港、中東における英国及びEUの外交政策に対する厳しい批判を行った。それに答えて、同卿は「民主主義を広げるよりも阿片を売りつけることにより大英帝国は19世紀において中国に対し悪行を為した。20世紀の中東政策においても、中国同様に大英帝国は多くの負の遺産を築いた。それに関しては十分認識している。だからといって何世紀にもわたる大英帝国の為した業に関して多くの責めを私が負う訳にはいかない」旨の発言を、冷静だが厳しい口調で語った。翌日、会合に参加した香港出身の知人は筆者に近づき、いつもの冷静さを忘れて強い口調でパッテン卿の発言を厳しく批判したのには少なからず驚いた。筆者は民族の記憶—特に被支配者、被害者としての立場に立った民族の記憶—は息が長く、国際関係における「歴史の重み」を改めて感じた次第である。

ケンブリッジ情報の第二は、2月8日、「知識社会: グローバリゼーションという挑戦に対する対応 (*The Knowledge Society: A Response to the Challenge of Globalization*)」という題目の下、CESの「ガーデン・ルーム」にEU委員会のヤーン・フィゲル教育・文化担当委員を迎えて開催された会合である。フィゲル委員は、2日間のワシントンDCでの滞在を終え、冬季オリンピック開会式典に出席のためトリノに飛び立つ直前にケンブリッジに立ち寄った。同会合で、フィゲル委員は欧州における高等研究機関の危機と改革の努力を我々に語った。1999年6月、欧州の教育担当大臣が、欧州最古の大学(公称1088年設立)が所在する都市であるボローニャに集い、2010年を目標として、「欧州高等教育圏(a European Higher Education Area (EHEA))」を確

立させること(Bologna Process)に同意した。同委員はEHEAに関する現状報告や欧州域内及び米国を中心とする域外との学術交流(Erasmus ProgramとErasmus Mundus Program)の現況を我々に語った。そして、中世以来、一流の学者による交流は欧州全域に及んだことを強調し、嘗ての輝きを取り戻すべき努力をEUが中心になって推進すべきと語った。会合には、欧州からの研究者も多く参加していた。フィゲル委員がEHEAの話をし始めた途端、或る欧州出身の研究者は、「Oh No!」と2m程離れている筆者にまで聞こえる声で叫び、問題の難しさを感じた次第である。その研究者は質疑応答時、最初に手を挙げて、「米欧の大学を比較した時、第一に気が付くのは、トップ・レベルの大学に関して米国ではほとんどが私学、欧州はその逆の公立である。こう考えると欧州の大学改革における成功の鍵は、官僚的な政府関与を如何に制限するかにかかってはいないか」という質問を厳しい口調で行った。次に、小誌でもEUにおける公用語の多さに関して何回か触れているが、同会合でも多言語使用(multilingualism)と研究活動との関係について議論された。パリのカルチェ・ラタンが物語るが如く、中世において一流の学者が欧州全域を自由に往来したのは、国際(西洋域内)共通語(ラテン語)が存在したからと考える研究者がいる。勿論、様々な点で多言語であることの方が望ましいが、他方、欧州全域で基軸となる言語を定めないと情報がスムーズに流れない。多言語使用に関して、欧州統合プロセスの途上にあるブルガリアが焦点であることをフィゲル委員は我々に語った。ブルガリア語はロシア語の表記で我々には馴染みのあるキリル文字で表記されている。従って、ブルガリアがEUに加盟した時点でキリル文字が欧州関連の公式文献に印刷されることになる。また同委員は知識社会における高等研究機関の役割として創造(create)、普及(disseminate)、そして応用(apply)、3つを挙げてそれらが互いに補完する必要があると述べた。そして同委員は、応用分野における産学間の隔たりを解消する秘訣を、本学を筆頭

とする米国の大学から学びたいと語った。またドイツからの研究者は同国のマックス・プランク研究所(Max-Planck-Institute (MPI))を代表例として挙げ、ドイツは優秀な研究者を擁しながらも、普及・教育活動の場から彼等を隔離している現状を指摘した。小誌でも何度か独仏中の高等教育改革を取り上げた(ドイツの新計画(Exzellenzinitiative)は、1月20日に発表された)。この会合の表題が問いかける通り、グローバリゼーションが進展するなか、高等研究機関は、そしてそれを取り囲む政府、企業、そして社会は、如何なる形で新しい知恵を生み出し、またその知恵を普及・応用させてゆくのか…。「ガーデン・ルーム」は小規模ながらも美しいCESの庭園が眺められ、以前はヴェルサイユ宮殿の広大な庭園の設計図が正面に掛かっていた。が、同会合の時にはその設計図が取り外され、この部屋の持つ本来の優雅さを失っていた。そうして筆者は欧州における「知識戦略」再編の苦悶を垣間見たような気がして複雑な気持ちになっていた。

ケンブリッジ情報の第三は、全米経済研究所(NBER)発行の*The NBER Digest*の2月号が触れた興味深い論文を2本紹介する。最初の論文は、国際通貨基金(IMF)のラグラム・ラジヤン氏等の論文「援助と成長: 各国間比較分析が実際に示す事実("Aid and Growth: What Does the Cross-Country Evidence Really Show?" NBER Working Paper No. 11513, August 2005)」である。同論文に触れた記事「援助が成長を促進する証拠は一切無い(No Evidence that Aid Stimulates Growth)」のタイトルは衝撃的である。また、ラジヤン論文からの引用「状況の如何にかかわらず—例えば、被援助国が健全な経済政策や優れた政府制度を要した場合、或いは援助形態の種類を考慮しても—援助は、短期的にも長期的にも経済成長を促すものではない(regardless of the situation—for example, in countries that have adopted sound economic policies or improved government institutions—or the type of assistance involved, aid does not appear to stimulate growth over the short or long

term)」は、国連の「ミレニアム開発目標(MDGs)」を勘案すれば更に衝撃的である。ラジャン氏等の研究に関しては、以前から小誌昨年9月号で触れた神戸学院大学の中村亨教授を通じて時折聞いてはいた。しかし、遅まきながらこの論文を読んで改めて驚き、そのことを中村教授に電子メールでお伝えした次第である。同教授は返事の中で、*The NBER Digest*の2月号の冒頭で紹介されながらも筆者未読の論文「住宅価格と消費支出: ミクロ・データによる検証(“How Do House Prices Affect Consumption? Evidence from Micro Data,” NBER Working Paper No. 11534, August 2005)」の意義を教えてくださいました。本論文は、本学経済学部のジョン・キャンベル教授等が英国のミクロ・データに基づき、住宅価格と個人消費支出との密接な関係を検証したものである。同教授は階層別の資産効果、住宅価格と個人消費支出との関係における地域的異質性、住宅価格上昇による担保価値の変化が与える消費行動等を分析している。

ケンブリッジ情報の第四として親しい人との再会に触れる。インターネットの出現を代表とする高度情報化社会を迎え、経済的・技術的な「情報の入手可能性」が高まる一方、信憑性等「情報の質」を勘案すると信頼できる「ヒト」が伝える「情報の価値」が逆に高まったようにも思える。1月下旬の帰国時、多くの「ヒト」に貴重な時間を割いて頂き筆者の知らない知見・視点を教えてくださいました。同時に、また至極残念なことに時間的制約でこれまた多くの人々と再会できずに失礼をした。ここで筆者が感銘を受けた話のポイントをごく簡単に紹介すれば次の通りである。

①歴史にも造詣の深い日本銀行の堀井昭成国際局長からは、日中戦争から真珠湾奇襲攻撃に至るまでのお話、②経済産業省の大辻義弘審議官からは、アジアにおける日本の地位及び注目度の変化、③三井物産戦略研究所の鈴木通彦氏と渡部恒雄氏からは、知日派と親日派とを区別することの重要性、④日本経団連の吉村隆氏からは日本のアジアにおける

対外経済関係、⑤話を伺うだけで勇気が湧いてくるマルチ・タレントの鶴木有子女史からは、現代社会における武士道のあり方…以上、心を許しあえる人々との面談では文字通り時の経過を忘れて聞き入った。この他、紙面の制約上書けない程、様々の方々からも啓発された。筆者自身は満足であるが、優れた人々の智慧を紙面の制約で慧眼な読者に紹介できないことを申し訳なく思っている。

⑥小誌昨年12月号でも触れたが、慶應義塾大学の野村浩二先生が日経・図書文化賞を受賞された。また野村先生のご推薦で筆者の本が同様に慶應義塾大学出版会から出版された。同出版会の方2人と我々合わせて4人は、これらを祝して三田のレストラン「初」に集った。祝宴では、終電時間に近くなるまで様々な話題で盛り上がり、野村先生と日本を一段と明るくするための活動計画を一日も早く実現したいと感じた次第である。

⑦マサチューセッツ工科大学(MIT)系のベンチャー・キャピタルであるインクタンク・ジャパン社長で東大や京大でも講師をされている塚越雅信氏との面談も印象深い。帰国子女で内外事情に詳しい同氏からは、外国から日本を観る利点として、(a)日本人自身が日本を再発見できること、(b)外国人が如何に日本を眺めているかを直接知れること、2点を挙げて頂いた。また、今後の日本の課題として、塚越氏は、(c)外国語の重要性と、(d)「先手を打つ」ことの重要性、この2つに気付くことであると語ってくれた。

⑧総務省で開催された日本標準産業分類改定に関する学識者懇談会に出席した。会合では、信州大学の舟岡史雄先生、慶應義塾大学の清水雅彦先生、一橋大学名誉教授で東京理科大学に移られた片岡寛先生、流通科学大学の岡田康司先生等、懐かしい方々と久しぶりにお目にかかった。舟岡先生から、大分類の再編を行った前回(第11回、2002年)改定が、国連の統計分類改定の際に参考にされたと同った。構造変化が激しく、経済活動を正確に把握するための日本の努力が、統計という分野で世界の先駆けにとなったことは喜ばしく、

またその場に参加させて頂いた幸運を喜んで  
いる。ただ、そうは言っても、残された課題  
も多い。統計に関しては分類、調査・集計、  
分析という活動、いずれも難しい問題を抱え  
ていることを認識した次第である。

⑨筆者に対し心温かい応援を常に下さる  
亜州広告社の守恭助氏からは、丸の内の「三  
菱クラブ」でマスコミの方々をご紹介頂いた。  
そして内外のマスコミの違い等に関し意見交  
換させて頂いた。周知の通り、内外の新聞発  
行部数の差は凄まじい。膨大な発行部数を誇  
る日本に対して、『ウォールストリート・ジャ  
ーナール』紙が 200 万であり、『ニューヨーク・  
タイムズ』紙が約 110 万、『ワシントン・ポ  
スト』紙が 70 万余りである。米国最大の発行部  
数を誇る『USA トゥデー』紙ですら 220 万程  
である。欧州に目を向けても英国『ザ・タイ  
ムズ』紙が 70 万足らずで、フランスの『ル・  
モンド』紙や『ル・フィガロ』紙で 40 万足ら  
ず、またドイツの『フランクフルター・アル  
ゲマイネ・ツァイトゥング』紙も 40 万部程で  
ある。勿論、新聞の役割も内外で違うので単  
純比較は意味が無いが、それにしても余りにも  
違う。新聞の役割が違うのに加えてマスコミ  
が期待する「専門家」の役割も異なる。知  
人のジャーナリストから聞いた話だが、日本  
では広範な領域、ひいては何でも話せる「専  
門家」が重宝がられる。が、当然のこととし  
て、政治、経済、技術…、如何なる分野にお  
いても現実問題として何でも話せる「専門  
家」は存在しない。それもテレビや新聞で当  
意即妙の解説を期すとなれば不可能な話であ  
る。米国のテレビ番組では、問題毎に特定分  
野の専門家を次々と出演させる。確かに大  
きな筋書きをつかさどる司会者や専門家は存  
在するが、必ず狭い分野の専門家を個別  
に出演させる。いずれにせよ、トクヴィルも  
指摘したように健全なマスコミは市民社会  
の発展に不可欠である。健全なマスコミな  
くしては、権力は増長する危険を持ち、国  
民是一片の正確な情報も得る事はできず、  
また権力増長を牽制することもできない。  
こうした社会的意義を認識するが故に、日  
本のマスコミが時には内

省しながら発展することを心から願っている。

⑩ボストンの夜景は美しいが東京のネ  
オンも魅力的である。小誌前号で触れた経  
済広報センター(KKC)と MIT が共催した  
経団連会館でのシンポジウムでは河原春  
郎ケンウッド社長が同社の復活に関して  
講演され好評を博した。スザンヌ・バー  
ガー教授とケンウッド本社を訪れた 2004  
年秋の同教授が見せた知的昂奮を今も鮮  
明に記憶している。河原社長との面談を  
社内調整して頂いた新川実氏とも今回  
グラスを片手に再会を楽しんだ。また米  
国から東京に帰任された松下電器産業の  
谷井晃裕氏と再会し、1 年ぶりにカラオ  
ケを楽しんだ。昨年 2 月、大連(大連)で  
初めて発見した山下達郎の「潮騒」を銀  
座で見つけ、歌唱力を省みずにマイクを  
握りしめた哀れな筆者を自ら発見したの  
も楽しい思い出である。

⑪尊敬する人々との懇談はここでも  
続き、北京出張から戻られた東京大学  
の高原明生教授やウィリアム・ホーガ  
ン教授との面談のためワシントン DC  
から本校を訪れた東京電力の増田民夫  
氏や前田一郎氏と面談した。またロ  
ンドンで国際経済研究所(IIE)のア  
ダム・ポーゼン氏と会ったばかりと仰  
る日本銀行の平野英治理事が、本学  
ビジネス・スクール(HBS)、HLS、  
そして本校(KSG)が共催した Asian  
Business Conference (ABC)で講  
演するため本学を訪問された。長旅  
でお疲れであったにもかかわらず、  
到着直後に本校でも講演して頂  
いたが、その会合はディール・ジ  
ョルゲンソン教授等が参加された  
充実した意見交換の場となった。  
本学出身の同理事を迎えて、アン  
ソニー・セイチ教授がファカルティ  
ー・クラブでの夕食会を主催し、  
リチャード・クーパー教授や鈴木  
庸一ボストン総領事にも参加して  
下さり、楽しい金曜の夜を過ごした。  
生憎、ベンジャミン・フリードマン  
教授と MIT のオリヴァー・ブラン  
チャード教授はご出張のため会  
合に参加できず残念であった。し  
かし、右足を骨折したジェフリー  
・フランケル教授とは同教授の部  
屋で知的会話を楽しみ、また翌  
日の朝食時、平野理事と筆者が  
共にサッカー・ファンだと知り  
筆者は大満足である。

#### 4. ワシントン情報 国際関係

小誌を通じ筆者は、好むと好まざるとにかかわらず、また良かれ悪しかれ進展するグローバリゼーションの観察記録を届けている。前述の KKC=MIT 共催シンポジウムで、バーガー教授は、第 1 次世界大戦直前におけるグローバリゼーションの状態に言及し、グローバリゼーション自体は可逆的(reversible)であると述べられた。確かに一時的には、或いは局所的にはグローバリゼーションは可逆的かもしれない。が、超長期的視点に立てば、覆水が盆に帰らないが如く、元の状態に戻すのは非常に難しいと筆者は考える。

とは言うものの、最近のイスラム社会を巡る国際関係に関して、グローバリゼーションの歯車が一時停止ないし逆回転して欲しい気持ちに駆られているのが筆者の素人判断である。周知の通り、預言者ムハンマドの風刺漫画を発端とした混乱は見る者すべての心を暗くする。またアル・カイダの一味が刑務所から脱獄したとの報道はテロの恐怖感を再び高めている。そしてイランにおけるマフムード・アフマディーネジャード大統領のユダヤ問題に関する発言や核開発問題は世界中の政策担当者や良識ある人々の頭痛の種となっている。中東問題に関して全くの素人の筆者は、自身の浅薄な理解と意見を控えるため、小誌ではできるだけイスラム社会に関する情報は触れないようにしてきた。しかし、仮借するところのないグローバリゼーションの進展はイスラム社会の動きを筆者に突きつける。が、この容赦のないグローバリゼーションの進展のおかげで、これまでは良く見えなかったことがはっきりしてきたことも事実である。筆者は、学生の頃、マホメットや『コーラン』についてもさらっと習った。が、当時イスラム文明に関連する言葉の表記・発音に関して正確性に神経をとがらせる人々は良かれ悪しかれ極めて少数派であった。それが今では、それらはムハンマド(محمد)、『聖クルアーン(القرآن)』と正確性を配慮した表記になってい

る。そして今はアラジン、アリババ、シンドバッドのお伽噺を通じて親しんだ『千夜一夜物語(كتاب ألف ليلة و ليلة/The Book of One Thousand and One Nights or Arabian Nights)』やロマンの薫りあふれる『ルバイヤート(رباعيات خيام/The Rubáiyát of Omar Khayyám)』についても、本学図書館で西洋言語とアラビア語やペルシア語とが併記された書籍を借りて読んでみたい気持ちに駆られている。考えてみれば、日本と中東との絆はエネルギーを中東に依存する遙か以前、すなわち、シルクロードや正倉院の時代にまで遡ることができ、往々にしてそのことを忘れがちである。世の中には海外交流や外来語を極端に嫌う方々がおられるが、そのような方のなかでも感情的にならず冷静に話が聞ける人には筆者は次のようなことを冗談気味に言う。「和食を頂く時、食後に私は抹茶か小豆、或いは黒胡麻のシャーベットを頂きます。勿論、シャーベットを氷菓と言っても良いでしょう。しかし、大抵の人が納得すると思いますがシャーベットは既に日本語になっています。この言葉は、飲み物を表すアラビア語(الشربة)がトルコとペルシアを通り、そして欧米を経て日本に到達しました。こう考えますと、材料も言葉も国際交流無しでは日本の生活も随分と彩りを失ったものになるでしょう」と。また、女性が和服を着る際には不可欠な襦袢は肌着・上着を表すポルトガル語(gibão)が語源であることを知る人は多い。が、更に遡れば上着を表すアラビア語(جبة)である。我々の生活のなかでグローバリゼーションによる恩恵を探すことはそう難しい話ではない。意識するかしないかは別として、最初は限定的な形だが遙か昔から始まったグローバリゼーションは、現在社会に奥深く浸透するに至ったことだけは厳然たる事実である。翻ってみれば現時点での鎖国は、政治経済的にもまた文化的にも実行不可能である。従って 21 世紀を迎え、自らがグローバリゼーションと如何に向き合うか、改めて問い質すまでに至っている。容赦がないといってグローバリゼーションを忌避しているだけではズビグニュー・ブレジンスキー氏が嘗て日本を評し

て著した本のタイトル『ひよわな花(*The Fragile Blossom*)』の如く、我が国は精神的な鎖国性を抱いたまま弱体化してしまう。世界の中において日本が強靱かつ美しく、そして豊かでありつづけるためには、各々が勇気を持って(しかも肩に力を入れ過ぎずに)世界の現実を直視すべきである。

さて、米国では、捉え難い中東を巡って中国の動きを警戒する動きがある。ブルッキングス研究所のジェフリー・ベイダー氏とリチャード・ブッシュ氏が、2月6日付『ウォールストリート・ジャーナル』紙に、「イランにおける中国の利害(*China's Stake in Iran*)」と題して、中国側の責任ある行動を要請する小論を掲載している。著者は、小誌昨年11月号でも簡単に紹介したロバート・ゼーリック國務副長官による米中関係全米委員会(NCUSCR)主催の会合における演説「中国は何処に向かうか: WTOの新規加盟国から責任を果たす加盟国へ?(*Whither China: From Membership to Responsibility?*)」に言及している。この時、同副長官は中国を「責任を担うステークホルダー(*responsible stakeholder*)」と呼んだ。中国の目覚ましい経済発展は世界システムに加わることにより実現できたが、中国は世界システムからのこうした恩恵を認識し、そして「ただ乗り(*free-ride*)」することなく、責任ある利害関係者の一人として世界の平和と繁栄に寄与すべきだと同副長官は語った。この言葉を引用し、著者はイラン問題についても、中国の責任ある行動が求められ、米国自身もそれを注視していることを述べている。因みに、ベイダー氏は小誌前号で簡単に触れた『ワシントン・クォーターリー』誌2005/2006年冬季号が掲載した冷却化する米中関係に関する5論文のうち一つを中東専門家と共に書いている。

前述のHBSを本会場としたABCは、2月10~12日に開催され、平野理事や鈴木総領事、そしてクーパー教授やフランケル教授、それにキーノート・スピーカーとしてアジア開発銀行(ADB)の黒田東彦総裁、本学燕京研究所

の杜維明所長、そしてゴールドマン・サックスのロバート・ホームッツ副会長が講演した非常に大きな会合であった。が、好事魔多しで、3日目の12日は猛吹雪のなかでの会合となった。このコンファレンスの内容に関しては機会があれば次回以降に触れたい。

日程的には遡るが、2月の2~5日、タフツ大学のリーダーシップ・国際展望研究所(*Tufts Institute for Leadership and International Perspective (TILIP)*)が、大規模な中国関連シンポジウムを開催し、筆者の友人も多く参加した。主な内容をスピーカーを中心に紹介すると以下の通りである。①「危険と報酬: 金融・貿易(*Risks and Rewards: Finance and Trade*)」と題し、ニューヨーク大学教授で、*Dragon in a Three-Piece Suit: The Emergence of Capitalism in China* (1999)の著者でもあるダグラス・ガスリー氏、コンサルタントでの*China's Economic Challenge: Smashing the Iron Rice Bowl* (2002)の著者でもあるニール・ヒューズ氏、ブランダイス大学教授で、*Enterprise Reform in China: Ownership, Transition, and Performance* (1998)の共著者でもあるゲーリー・ジェファーソン氏、そしてM-RCBGフェローの劉向民(刘向民)氏等が参加した。次に、②「表面化する社会問題: 疫病と人口(*Rising Social Problems: Pandemics and Population*)」と題し、本校AIDS問題関連公共政策プログラムのディレクターでM-RCBGの同僚、ジョウン・カウフマン女史等が参加した。そして、③「農村・都市間の格差問題(*the Rural-Urban Divide*)」と題し、コロンビア大学教授で、*Taxation without Representation in Rural China* (2003)の共著者でもあるトーマス・バーンスタイン教授や本学のセイチ教授等が参加した。次に、中国を巡る国際関係に関しては、④「安全保障と不確実性(*Security and Uncertainty*)」と題し、昨年10月末、セイチ教授や筆者と共に関西経済同友会の会合に出席した本学国際問題研究所(CFIA)フェローのチャールズ・フーパー米国陸軍大佐や小誌前号で簡単に触れたブルッキングス研究所のシニア・フェローで、*Civil-*

*Military Relations in China: A Long March toward Institutionalization* を出版する予定の黄靖氏等が参加した。次に、⑤「中国のナショナリズム: 趨勢と展望(China's Nationalism: Trends and Perspectives)」と題して、デンヴァー大学の趙穂生(赵穗生)教授等が参加し、更には、⑥「法の支配と政治改革(Rule of Law and Political Reform)」と題して、香港特別行政区政務司長(Chief Secretary for Administration)を務めた陳方安生(Anson CHAN)女史、中露比較を専門とするダートマス大学のマーティン・ディミトロフ氏、そしてピューリッツァー賞受賞の『ウォールストリート・ジャーナル』紙記者で、昨年末に訳出されたばかりの『ワイルド・グラス(Wild Grass: Three Stories of Change in Modern China)』を著したイアン・ジョンソン氏等が参加した。

2月3日、国防総省は新国防計画(“Quadrennial Defense Review Report” (QDR))を発表したが、ドナルド・ラムズフェルド国防長官は4年ぶりに見直した同報告書に関連し、「長い戦争(The Long War)」と題する演説を行った。演説の中で同長官は「守るべき領土も、失うものも無いテロリストは我々の生活様式を変えるかも知れないし、逆に我々が彼等の様式を変える」旨の発言をした。東西冷戦中の「長い平和(the “Long Peace”)」が終結した後、「平和の配当(peace dividend)」とばかりに世界が浮かれて四半世紀余り。そして今、辛い軍事的衝突が長期化すると聞いて複雑な心境である。本学には、「制服組」である米国軍人も数多く学んでいる。彼等とも親しくなった筆者は、彼等から小声で「軍事行動に関しては、軍人より一般人の方が性急な判断をしがちである」ことを教えてもらった。通常、冷静な戦略的思考が要求される軍人は、日露戦争後に極端な精神主義に走り国際情勢を軽んじた帝国日本のような例外を除いて、自らが敵と対峙して最初に傷つくが故に、また一流の専門家であるが故に当然慎重になる。今回のQDR発表に関して、筆者は多くの冷静な戦略家の見解を多角的に聞く必要を感じている。

さて、冬季オリンピックでの各国代表選手の活躍は、トップ・レベルの競争が内包する厳しさと素晴らしさ故に人々の心を打った。我々に感動を与えてくれた彼等は最善を尽くした試合の後にどんな料理を楽しんだのであろうか。地元特産の白トリュフは旬が秋だから、健康的で野菜中心の暖かい家庭料理バーニャ・カウダかも知れないと勝手に心配し、また想像力を逞しくしている。インターネット情報によれば、嘗てはグルメ・ガイド『ミシュラン』にも載ったトリノを代表するレストラン「バルボ」は閉店したようだ。内装が美しいあの優雅な店はもう消えたのかと思うと寂しいものがある。5年前に現地を訪れた時、芳しき赤ワインの「バルバレスコ」や「バローロ」、それにピエモンテ料理に飽きた訳ではないが、軽い気持ちで入った中華料理の「都城酒楼」で大瓶の「青島ビール」を発見した。それが筆者にとって最初で最後の発見となり、以来「青島啤酒」は小瓶ばかりを飲んでいる。大瓶はどこで手に入るのか、それとも生産中止になったのかと、それ以降気になってしかたがない。確かにスポーツも料理も、いずれの世界も生き残りは厳しい。トリノには若き日(未だ20歳代!)のアルトゥーロ・トスカニーニの指揮によってプッチーニの『マノン・レスコー(Manon Lescaut)』や『ラ・ボエーム(La Bohème)』が初演された由緒ある歌劇場(Teatro Regio)が在る。Teatro Regioのウェブサイトを開くと奇しくも2月はManon LescautとLa Bohèmeが上演されていた。結局、永遠なるものは芸術作品—それも優れたモノ—だけなのかも知れつつ、トリノで楽しんだ夜の演奏会を懐かしんでいる。

以上

編集責任者	
栗原 潤	Jun KURIHARA
ハーバード大学	Senior Fellow,
ケネディ・スクール	John F. Kennedy School of Government,
シニア・フェロー	Harvard University
連絡先	
Mailing address:	79 JFK St., M-RCBG, Cambridge, MA 02138
Office address:	124 Mt. Auburn, Cambridge, MA 02138
Tel:	+1-617-384-7430; Fax: +1-617-495-4948
Email:	Jun_Kurihara@ksg.harvard.edu; JunKuri@aol.com